

2018年度 組織プロフィール認証制度 資格確認・申請応募書

2018年 月 日

申請区分

3つの申請区分から一つを選んでください。

大規模部門 中小規模部門 地方自治体部門

第1項 申請組織名／代表者／連絡先

<申請組織名> 申請組織名、英文名称、ホームページ（開設している組織のみ）を記述してください。

組織名：
組織名：（英文）
所在地：〒
ホームページ：

<代表者> 代表者の氏名、役職を記述してください。

氏名：
役職：

<連絡担当者> 連絡担当の方の氏名、所属、役職、所在地、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記述してください。

氏名：
役職：
所在地：〒
電話番号：
FAX番号：
E-mailアドレス：

第2項 申請組織の現状

- (1) 本書式提出時の社員数とその社員の国内比率、提供・販売する製品・サービス各部門の全事業所、販売拠点、その他の事務所の数を示してください。

社 員 数 :
社員の国内比率:
全 事 業 所 数 :
販 売 拠 点 数 :
その他の事業所数 :

- (2) 直近の会計年度上の売上高を記述してください。

--

* 地方自治体の場合には、それに類する数値を記述してください。

- (3) 株式上場の有無を記述してください（店頭公開等を含みます）。

--

* 申請組織の最新の会社・組織案内を資料として2部ご送付ください。

第3項 ビジネスパートナーと販売・サービスネットワーク

- (1) 取引のある主要なビジネスパートナーとそのタイプを記述してください。

--

- (2) 外部組織に製造・販売・サービス等を委託している場合、主な部分について、その数とタイプを記述してください。

--

第4項 事業所一覧と提供製品・サービスの説明

(1) 海外事業拠点を含めて、事業拠点と住所を記述してください。

--

(2) 各事業拠点の社員比率を記述してください。

--

(3) 各事業拠点の生産品の全売上に対する概算比率を示してください。

--

(4) 各事業拠点が生産する製品・サービスの概要を記述してください。

--

第5項 企業内組織（子会社を含む）での申請

申請組織が企業内組織（子会社を含む）の場合、(1)～(5)まですべて回答してください。企業内組織（子会社を含む）でない場合は必要ありません。

(1) 申請組織は、3年以上存在していますか。3年未満であれば、簡単に経緯を説明してください。

--

(2) 本社や親会社名、住所、最高責任者名と役職を記述してください。また、本社や親会社傘下の子会社を含めた全世界の社員数、直近の会計年度の売上高を記述してください。その際にジョイントベンチャー企業は含めません。

--

(3) 利益責任をもっている部門を含んでいるかどうかを、該当欄にチェックしてください。

<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (関連性を記述してください)
理由：

(4) 本社や親会社で似たような事業単位がある場合、資格申請に混乱をきたす要素になります。製品・サービスの類似性について、該当欄にチェックしてください。類似製品・サービスがある場合には、提供している他の事業単位との組織的な関連性を簡潔に記述してください。

<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (関連性を記述してください)
理由：

(5) ビジネス・サポート専門事業部かどうかを、該当欄にチェックしてください。

<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
--

*親会社と申請組織の関係が示された年次報告書などの簡単な書類を資料として最後に添付してください。さらに組織図と本社や親会社との経営関係を簡潔に示してください。

第6項 業界を理解するための推薦図書

(1)
(2)
(3)

※本書式（資格確認・申請応募書）は、申請書の巻頭に綴じ込んで提出してください。